

白山市 第3期SDGs未来都市計画 (2024～2026)

白山の恵みを次世代へ贈る「白山市SDGs未来都市ビジョン」

白山市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	5
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	10
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	14
(2) 情報発信.....	26
(3) 普及展開性.....	27
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	28
(2) 行政体内部の執行体制.....	29
(3) ステークホルダーとの連携.....	31
(4) 自律的好循環の形成.....	36
4 地方創生・地域活性化への貢献	37

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

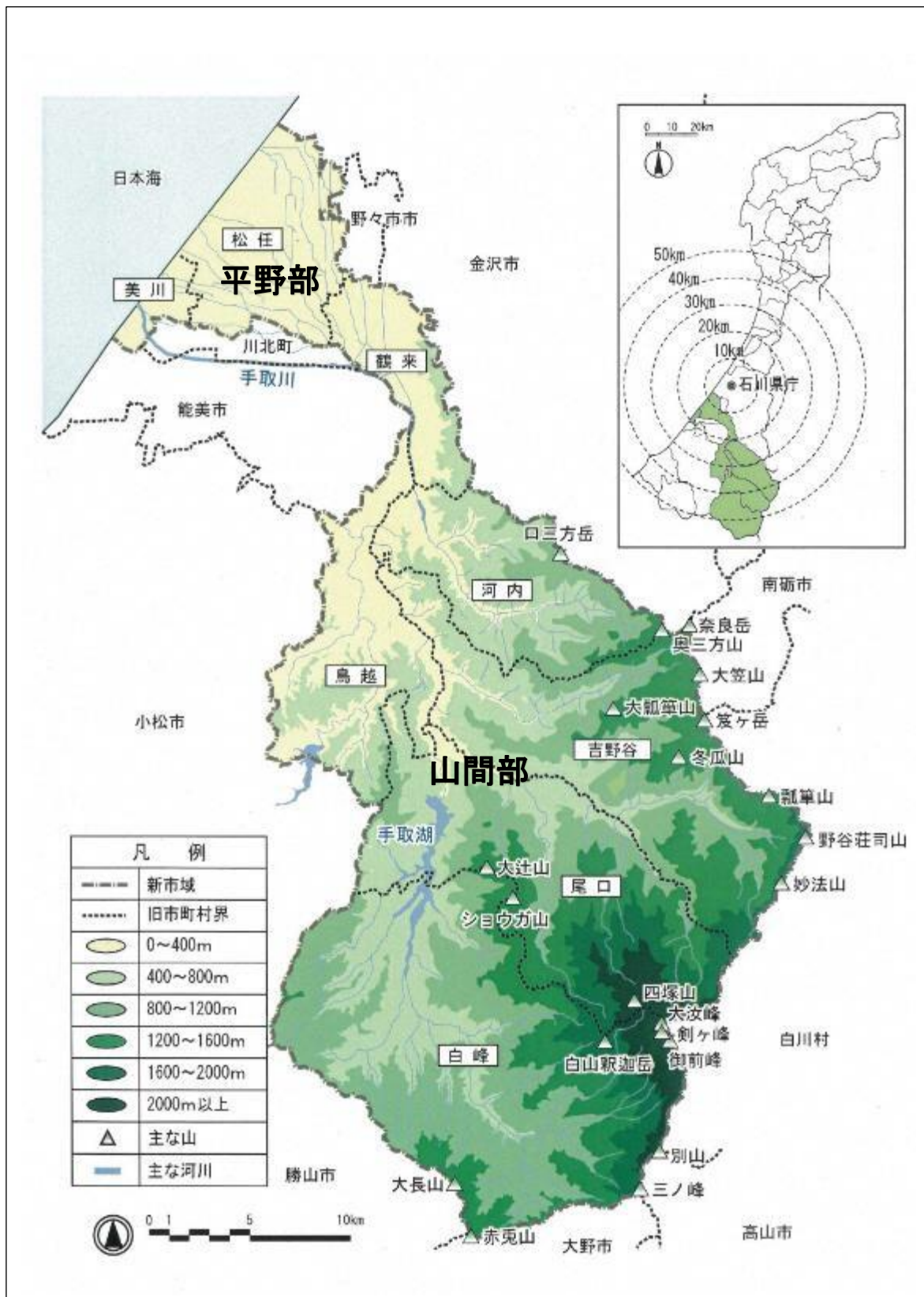
白山市は、2005年2月1日に1市2町5村が広域合併して誕生し、県内最大の面積(754.92km²)を持つ自治体である。県都金沢市に隣接し、日本三名山の一つ白山を有し、白山から日本海までを繋ぐ一級河川手取川は、長い時間をかけて大量の石や砂を運び、加賀平野の中央部に広大な手取川扇状地をつくり上げた。この手取川流域に広がる扇状地を含む市域は、豊かな自然と美しい景観に恵まれており、かつ、積雪量が多いことから特別豪雪地帯に指定されている山間部など、市内でも自然環境等の違いがあることから、地域ごとに独特の伝統文化や生活様式が色濃く残されている。

人口は、2023年10月末時点では112,652人(住民基本台帳人口)となっており、産業別就業者数については、令和2(2020)年国勢調査によれば、第1次産業が1,502人(2.58%)、第2次産業が18,941人(32.60%)、第3次産業が37,082人(63.82%)となっている。これまで17か所の工業団地を整備し、白山からの豊富な水資源や強固な地盤、安価な電気料金、整備された交通網等をセールスポイントに、積極的に企業誘致を進め、本市の基幹産業である機械や電子部品を中心に製造品出荷額(5,838億円)は、県内2位、従業者数(20,482人)は、県内1位となっている。(令和4年経済構造実態調査)

また、石川県内には学校数全国1位(人口10万人当たり)を誇る20の高等教育機関があり、そのうち本市には金沢工業大学、国際高等専門学校、金城大学、金城大学短期大学部及びかなざわ食マネジメント専門職大学が集積している。

白山ユネスコエコパーク(1980年登録、2016年拡張登録)や白山手取川ジオパーク(2011年日本ジオパーク認定、2023年ユネスコ世界ジオパーク認定)など、世界に誇る自然環境や地域で受け継がれてきた文化が存在し、エコツーリズム等の観光スポットともなっている。長い年月をかけて地中を流れる伏流水は、酒づくりにも最適で、また、豊富な地下水が呼び水となり、手取川扇状地に多くの企業が進出するなど、白山の水は、人々の暮らしに大きな恩恵を与えている。

白山市の全景と位置図



② 今後取り組む課題

高度成長期に目まぐるしい経済成長を遂げ、人々の価値観が「経済」に偏りすぎる中で、社会活動の拠点が平野部の都市へと移行し、2005年の合併以後も平野部の人口は、増加傾向にあるものの、山間部では3割以上の人口減(2023年10月末現在4,975人)となっている。また、平野部と山間部では、年少人口割合が平野部で14.0%、山間部で8.1%、老年人口割合が平野部で27.2%、山間部で44.2%(令和2(2020)年国勢調査)となっており、地域間の格差は広がり、市民の一体感が生まれにくい状況にある。

また、山間部では、過疎化に伴う里山の荒廃により、サルやイノシシ等による鳥獣被害が増加傾向にある。更に2022年8月の豪雨災害による浸水被害や、土砂災害による新たな課題が発生している。このことから、農業、水産業をはじめ、幹線道路の遮断によるサプライチェーンの確保等の課題解決に努める必要がある。

かつては、山間部のみならず平野部を含む白山周辺一帯で、白山の水の恵みを受けて生活する多くの人々が「白山の水をいただく」という感覚で山を仰いでは感謝の祈りを捧げてきた時代があった。今一度、白山市民が一体となって、白山の恵みに感謝するとともに「次世代の価値観」を醸成し、「経済」、「社会」、「環境」が調和し、特に女性の活躍により地域が発展し続ける次世代の都市の循環を、世界基準で再形成しなければならない。

本市では、このような課題に対し、SDGsの視点に基づく取組みの必要性を認識し、全庁横断的かつ効果的な推進のため、市長を本部長とする「白山市SDGs推進本部」を設置した。

また、SDGs・地方創生推進室の設置により、高等教育機関、企業等とも連携した普及啓発の取組み等を推進している。

2013年5月に白山市と包括的な連携協定を締結した金沢工業大学は、2018年4月には本市の山間部に白山麓キャンパスを開設した。同学では、「自ら考え行動する技術者の育成」を教育目標に掲げ、2016年に就任した大澤敏学長が、「世代・分野・文化を超えた共創教育研究の推進」という新たなビジョンを打ち出し、大学の新たなブランディング事業の一環として新設された白山麓キャンパスに産学官民連携の拠点「KITイノベーションハブ」を設置するとともに、学長自らが所長を務める「地方創生研究所」を開設した。

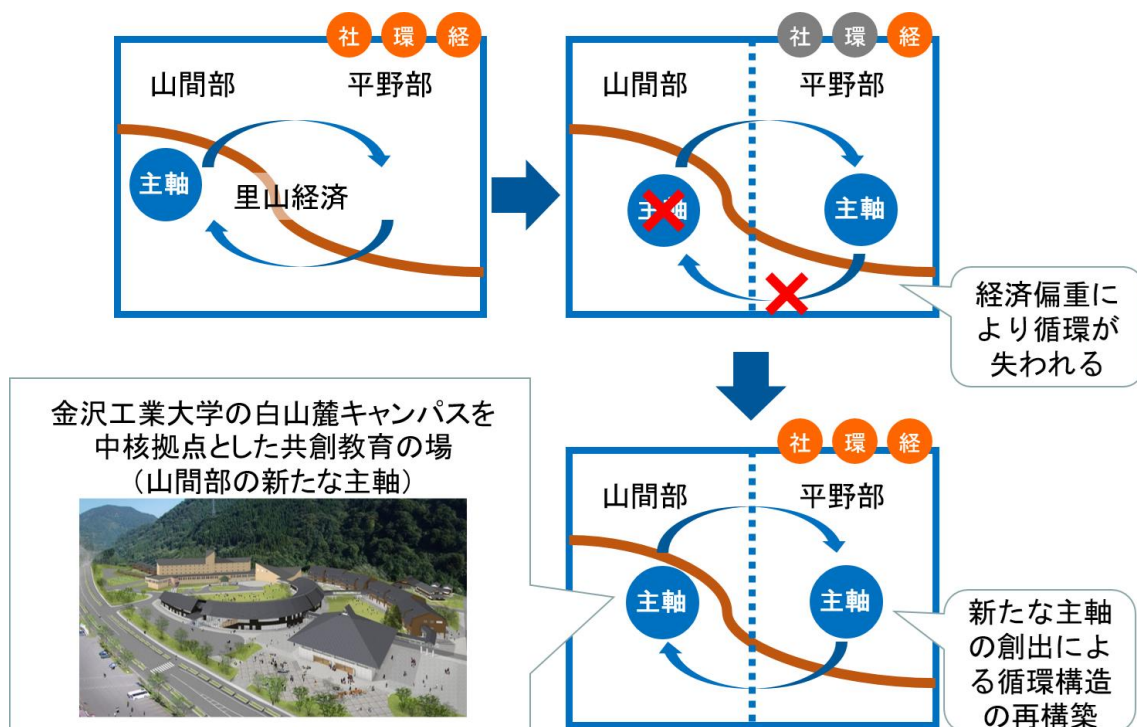
このほか、2017年末に設置された「SDGs推進センター」では、社会と連携した教育研究やASEAN諸国との大学連携による教育研究を推進してきた成果が認められ、「第1回ジャパンSDGsアワード」において、SDGs推進副本部長(内閣官房長官)賞を受賞するなど、大学全体でSDGsの推進に尽力している金沢工業大学との連携協定を基盤とし、白山市SDGs未来都市の実現に取り組んでいく。

(2) 2030年のあるべき姿

開山から1300年を超える白山の歴史・文化と豊かな自然環境の恩恵を、全ての市民や団体が実感し、白山手取川ジオパーク及び白山ユネスコエコパークの理念に基づいて、山間部において経済発展や豊かな生活を実現し、その成果を市全体に還元するサイクルの確立を目指す。

本市においては、先述のとおり2005年の市町村合併により、山間部と平野部という生活環境が異なる地域が共存するエリアを形成している。産業革命以前の人々は、山や川の恵みを受け、河川の流域圏で生活し、恵みを受けた代わりに山や川の手入れを行うといった里山ならではの循環経済(=里山経済)の中で暮らしていた。しかし、産業革命以後の工業化の流れの中で、平野部では綺麗な水を工場用水として使う等、引き続き山や川の恵みは利用するものの、山や川の手入れを行う機会が減少してきた。また、工場等の立地が集積する平野部に形成された経済の主軸が強化されるにつれ、山間部から平野部への人の移動が促され、結果山間部の過疎化が進み、それに伴い様々な社会課題も生じた。

こうした現状の山間部と平野部の格差是正のため、山間部に教育の主軸を創出し循環構造を再構築し「経済」、「社会」、「環境」の好循環を蘇らせた状態が白山市の目指す2030年のあるべき姿である。また、このようなあるべき姿の実現と市民のQOL向上の両立を目指し、あるべき姿の実現プロセスにおいて、「持続可能な社会を自らの手によって作り上げることを実感する」ことを重視し、市民一人ひとりの主体的な「学び」、「成長」、「挑戦」を重視した取組みを教育の主軸として実装する。



1 女性や全ての市民が活躍する教育先端未来都市のコアコンピタンスエリアとなる「白山手取川流域コミュニティ」

子供から大人までの全ての市民、他地域・海外に住む手取川流域を愛する全ての人々が、白山ろく地域が抱える社会課題解決をミッションとして持ち、白山ろく地域の人々全てに対してSDGs教育が展開され、自らが主体的に学び実験を繰り返す文化が醸成されている。山間部と平野部の格差是正に向けて新たに設けられた山間部の主軸としての役割を担う金沢工業大学の白山麓キャンパスを拠点に、アート、サイエンス、エンジニアリング、デザインを横断した世代・分野・文化を超えた共創教育の場が構築され、白山ろく地域全体が企業や市民による社会課題解決の実証実験の場となっている。本地域を持続可能な地域とするために、必要なノウハウを学習し、課題解決を実践していくことへの高い意欲を有した人々が集まり、活動を展開している。

この「白山手取川流域コミュニティ」では、女性が家庭や子育てを両立させながら仕事に活躍できる場が構築されており、多くの企業がSDGsの目標の一つであるジェンダー平等の実現に対し、共通の理解を持ち、様々な形で女性が社会で活躍している。このことにより、女性の移住定住の促進が図られ、山間部の人口減少に歯止めがかかっている。

この状況が、課題先進国日本における「辺境の地から次世代の都市を創造する地」として注目され、国内外から多くの人々が「白山手取川流域コミュニティ」で実践型の教育プログラムを体験するために訪れている。

上記の人々が、ジオパーク、ユネスコエコパークが有する希少な自然資産と接しながら、持続可能な地域の実現に向けた課題解決方法を学び・実践し、コミュニティ内で連携することで

山間部と平野部の循環構造の再構築を促す活動を生み出している。

2 子育て環境の充実と働き方改革を両立する白山里山ボーディングスクール

山間部と平野部とを繋ぎ、子育て環境の充実と働き方改革を両立する「里山ボーディングスクールシステム」が導入されている。このスクールシステムは、平野部における子育て中の女性に「社会進出しやすい環境」と「山間部における子供向けの充実した学習機会」の同時提供を図るものである。平日は、家族がそれぞれの生活拠点で学び・働き、週末は、家族が一体となって過ごすといった、地域全体で子供たちの成長を見守ることで、子育て等で社会への参画が困難であった女性の活躍推進による生産性の向上が図られた社会システムが展開されている。

3 産学官民共創による挑戦が日常に！SDGs プロジェクト

自然環境及び生活環境等のデータを集約した、未来都市のデータレイクが構築され、IoT・BD・AI・ロボットの先端技術を有する企業が白山ろく地域に集結している。各企業においては、社団法人のもとで市民や学生も参画しながら産学官民連携による「SDGs プロジェクト」が推進されている。プロジェクトの運営資金については、未来都市の取組みに賛同する企業の寄付などによって担保され、取り組まれた成果は、国内外に発信されることで新たな賛同者が現れる循環を生み出している。

4 全ての市民がまちづくりに参画する協働と共創のまち

未来都市のコアとなる白山ろく地域「白山手取川流域コミュニティ」では、自治運営に女性・子供・高齢者・障害者などを含む全ての住民が参加している。SDGs プロジェクトの成果により、地域コミュニティの運営、安全・安心、環境美化、といった日常的な自治運営に加え、鳥獣害対策や健康寿命の延伸、さらには防災・減災対策等にも市民一人ひとりが能動的に参画し、地域住民全体によるまちづくりが実現されている。

5 白山手取川ジオパークが世界認定！

2011年9月に日本ジオパークに認定され、さらに2023年5月24日に国内10か所目となるユネスコ世界ジオパークに認定された白山手取川ジオパークでは、エリア内全域で保護・保全・教育・ツーリズムに関する様々な活動が展開されている。とりわけ、IoT・BD・AI・ロボット技術が既存の環境保全や実践教育の取組みに組み込まれることで市民参画が促進される。結果として、白山麓を愛する人々の間で白山麓の「大地と自然と人の共存のあり方」が共有され、持続的な取組みが可能な状況となっている。

6 平野部及び海岸部における産業のリスク軽減(データによるリスク管理能力の向上)

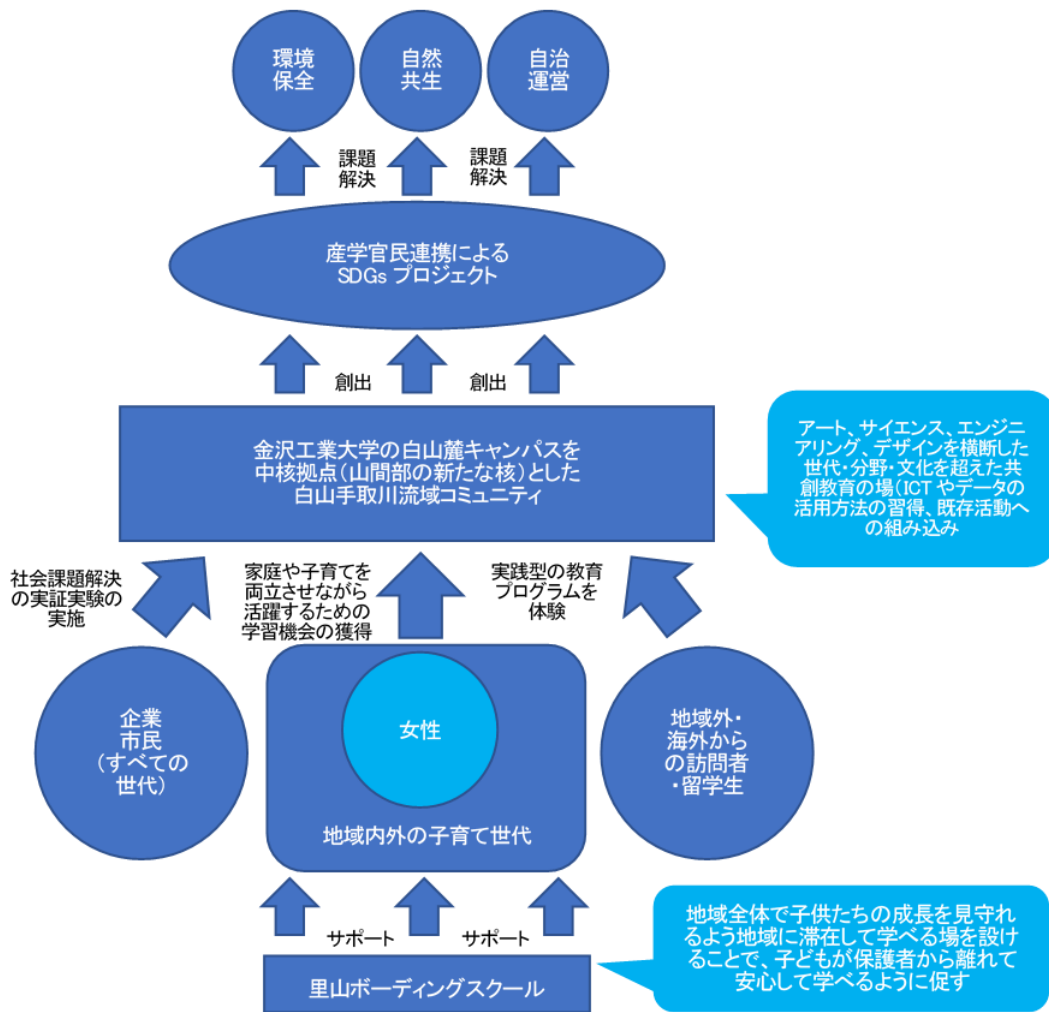
ユネスコ世界ジオパークの認定以降、白山ろく地域の自然環境の適切な保存が図られ、平野部及び海岸部における産業のリスクを軽減している。とりわけ白山の水域を中心とした自然の恵みを活用する第一次産業や第二次産業において、自然環境の状況をデータを通じて常に把握できる仕組みが構築されることにより、これまでの手取川上流の土砂災害による濁水といった被害に対するリスク管理能力が向上し、生産性向上が実現されている。

7 山間部から平野部への技術・スキル移転による生産性向上

「白山手取川流域コミュニティ」における SDGs プロジェクトの成果から生まれた新たな技術が平野部に展開され、新たな産業創出や飛躍的な生産性の向上を実現している。とりわけ「白山手取川流域コミュニティ」で創出された技術やソリューション、さらにはデータ活用といったスキルの習得を図る学習機会を市民(特に女性)に対して提供することにより、平野部の企業において女性が生産性向上のキーパーソンとして活躍している。

8 ASEAN 諸国留学生を軸とした国を超えた地域間の支え合い

ASEAN 諸国からの留学生が「白山手取川流域コミュニティ」に多数訪れ、その関係者も観光等で訪れ、市民参画のコミュニティの充実度を実感する。留学生たちは、「白山手取川流域コミュニティ」におけるコミュニティの仕組みについて理解を深め、そのスキルを自国に戻って活かすことによって、「白山手取川流域コミュニティ」の展開が可能となっている。国を超え支え合う仕組みが確立されている。






2030年あるべき姿の全体像

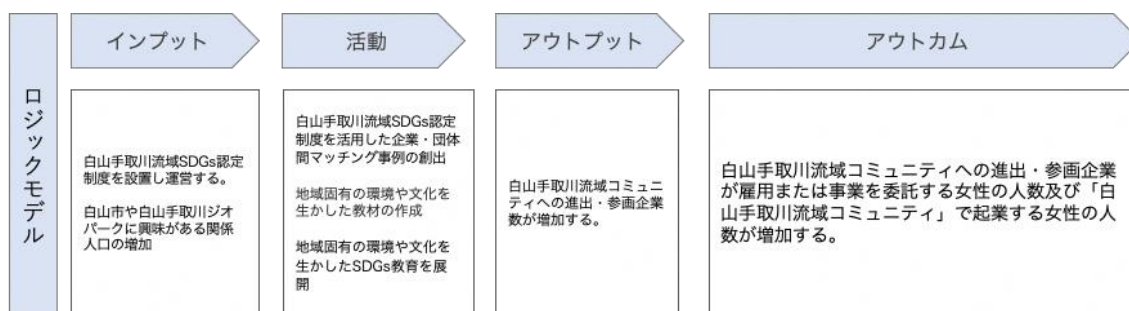
この様に、2030年においては、「白山手取川流域コミュニティ」が確立され、山間部の教育・学習の仕組みによって生み出された人材スキルと技術を中心に平野部へと展開され、さまざまな社会課題を解決する循環をもたらしている。また、この「人間形成」と「技術革新」の循環による持続可能な次世代都市のあり方が、経済を中心に目まぐるしく発展を遂げようとしている ASEAN 諸国にとっての大きな気づきとなり、「経済」、「社会」、「環境」が調和した都市再構築のモデルが各国へと展開されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット




(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 2 8, 5	指標:「白山手取川流域コミュニティ」への進出・参画企業数	
	現在(2023年11月): 19社	2030年: 50社
 4, 4  5, b	指標:「白山手取川流域コミュニティ」への進出・参画企業が雇用または事業を委託、若しくは事業内で連携する女性の人数及び「白山手取川流域コミュニティ」で起業する女性の人数	
	現在(2023年11月): 0人	2030年: 500人

白山手取川流域コミュニティにおいて、ITの発達によって収集可能となったブログやウェブマガジンの記事等を通じて提供される市民発信の情報、センサーやドローン・デジタルカメラ等の活用により集められた自然環境・都市の物理的なデータが段階的にオープンデータ化されることで、産学官民共創による社会課題解決の実証実験への活用や、全ての市民が学習・成長・挑戦する機会に活用できるよう環境が整備されている。そこで創出された新たなソリューションが社会で実装されており、流域コミュニティ全体で共有されている。こうした学習・成長・挑戦を促す環境を求めて多くの企業が進出・参画しているとともに、家庭と仕事を両立しつつIT・データ利活用のスキルやサステナブルスキルを身に付けた女性が活躍しているという2030年のあるべき姿が実現している。

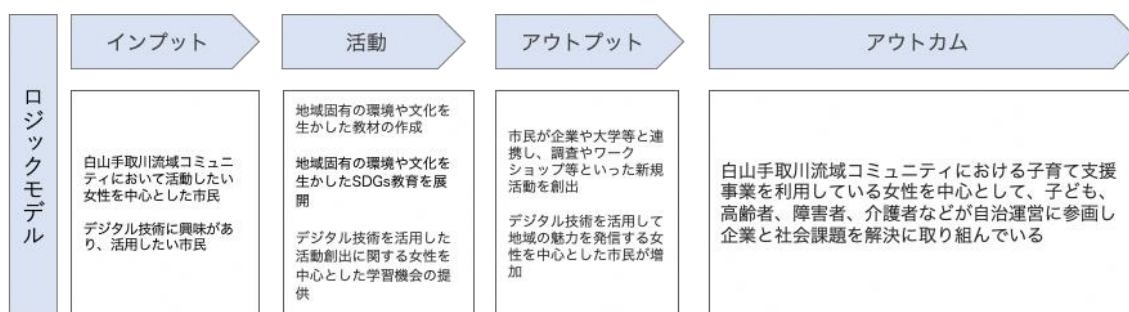


(社会)




ゴール、ターゲット番号	KPI	
 4, 3 4, 7	指標: 子供、女性、高齢者、障害者、介護者等が自治運営に参画し、企業と社会課題を解決する件数	
	現在(2023年11月): 21件	2030年: 30件
 5, c  11, a	指標: 「白山手取川流域コミュニティ」における子育て支援事業の利用件数	
	現在(2023年11月): 6件	2030年: 50件

白山手取川流域コミュニティでは、SDGs教育や、自然を保護・活用するジオパーク・ユネスコエコパークの理念が共通認識として浸透しており、市民は、地域が抱える社会課題解決をミッションとして持ち、自らが主体的に学び実験を繰り返す文化が醸成されている。さらに、多様な地域・国の学生が集い、現地滞在型によって社会課題解決に取り組むSDGs教育プログラムが実践され、市民にも展開されている。

また、山間部と平野部とを繋ぎ、子育て環境の充実と働き方改革を両立する「里山ボーディングスクールシステム」が導入されており、平野部における子育て中の女性に、「社会進出しやすい環境の提供」や「山間部における子供向けの充実した学習機会の提供」がなされている。多くの子供が保護者と離れた環境でSDGsに関する学習機会を得ることで子供の発育を促す子育て支援事業により、地域全体が子供たちの成長を見守り、子育て等で社会への参画が困難であった女性の活躍を推進する社会システムが展開されている2030年のあるべき姿が実現している。



(環境)

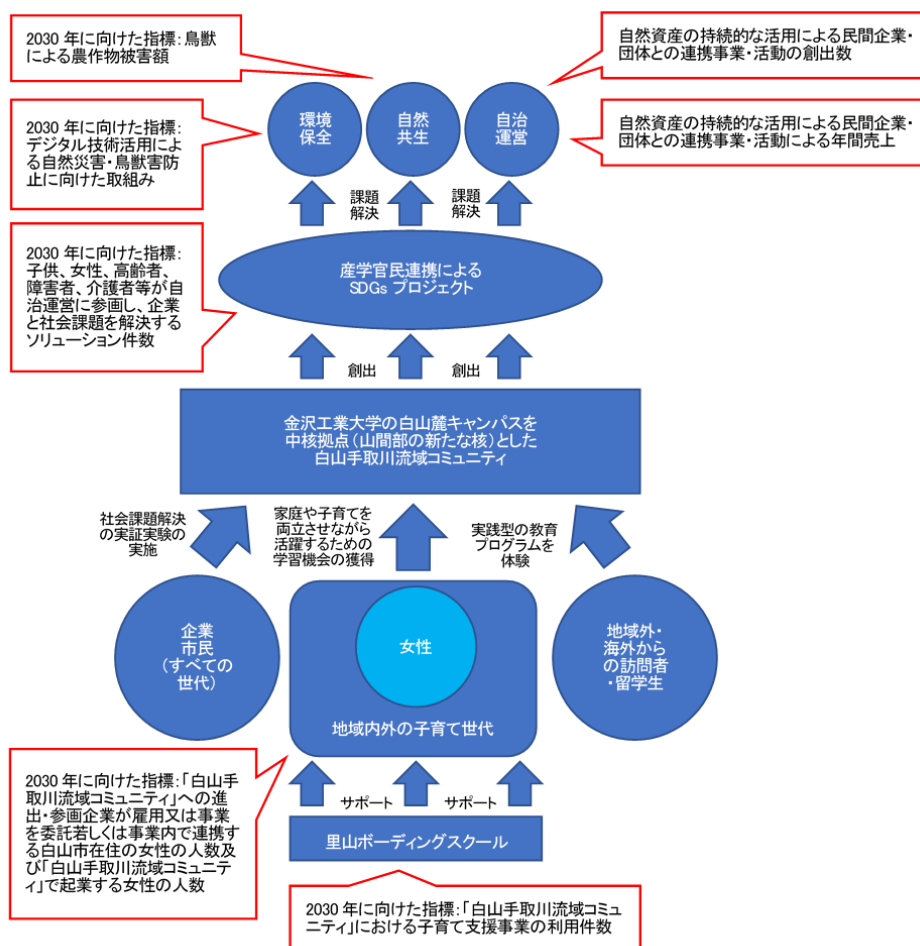
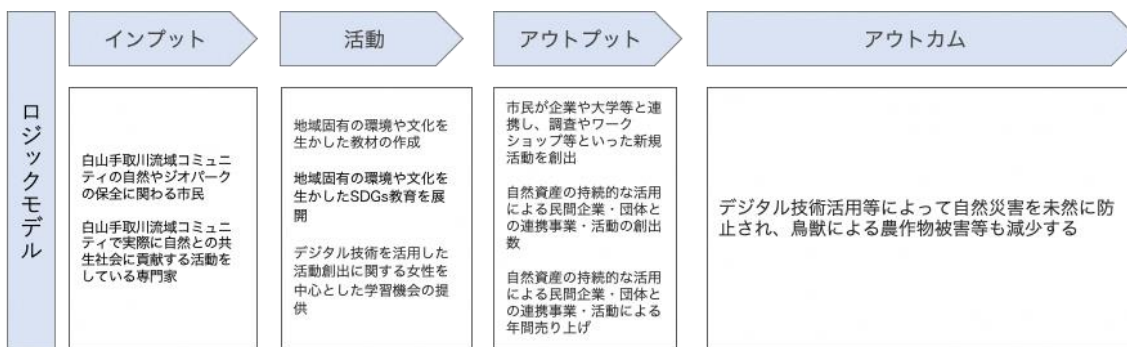
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15, 4	指標: 自然資産の持続的な活用による民間企業・団体との連携事業・活動の創出数	
	現在(2023年11月): 3件	2030年: 延べ10件
	指標: 自然資産の持続的な活用による民間企業・団体との連携事業・活動による年間売上	
	現在(2023年11月): 0円	2030年: 1億円
	指標: 鳥獣による農作物被害額	
	現在(2022年): 約626万円	2030年: 50万円
 13, 1  15, 2	指標: デジタル技術活用による自然災害・鳥獣害防止に向けた取り組み件数	
	現在(2022年): 3件	2030年: 10件

白山手取川流域コミュニティでは、全ての市民が、白山ろく地域が抱える社会課題解決をミッションとして持ち、産学官民共創により、自然と共存している地域ならではの社会課題に取り組んでおり、ITやAIやロボット技術の活用及び自然資産の有効利用による生態系の保全活動、鳥獣被害の防止対策及び人の立ち入り困難な森林における間伐等の保全活動が行われ、持続可能な森林環境の整備が進められている。例えば、現在においては森林地域に住む害獣の正確な個体数の把握が出来ておらず、獣害対策としては定期的に個体数調整を行うことしかできない。さらに、最近では鳥獣が里に下りてきて作物等を食べることで子どもの鳥獣が大人の鳥獣と同じくらいの大きさの個体となってしまう、結果として個体数調整がうまく機能しない状況も発生している。こうした状況に対して、ドローン等を活用した生態調査を行うことにより、生息個体数の把握や個体の年齢の識別等をAI等を用いながら効率的に実施することを目指す。

また、持続可能な森林経営の観点から、自然資産の保全と活用を両立した取り組みとして、民間企業・団体と連携した事業・活動を創出していく。そして、それらの連携事業・活動が収益を生み出し、その収益を源泉に自然資産の保全と活用のために再投資がなされていく中で、持続可能な森林環境の整備が進んでいく。結果として、自然資産の保全と活用の両立に

より、人間と自然の共存関係が再構築され、森に十分な恵みがあり、里が活気づくことで、野生動物との住み分けという里山の緩衝帯機能が回復し、鳥獣被害が減少していく。

さらに、市民をはじめ、自然の恵みを活用する第一次産業、第二次産業においては、自然環境の状況を衛星画像や空中写真等を含めたデータを通じて把握し、大雨や台風被害に対するリスク管理能力が向上しているという2030年のあるべき姿が実現している。



2030年あるべき姿の全体像と2030年に向けた指標との関係

2 自治体SDGsの推進に資する取組み

(1)自治体SDGsの推進に資する取組み

「白山市 SDGs未来都市アクションプラン」

SDGs未来都市の実現に向け、具体的行動の軸として金沢工業大学がアクションプランを作成した。このアクションプランは、4つのカテゴリーと8つのアクションプランで構成されている。今後、8つのアクションプランを個別に、そして有機的に連携させながら実施していく。

カテゴリー1「学ぶ」

白山の恵みを次世代に継承するための「学び」のアクションプランとして、「地域とコミュニティに根ざした探求型の学び」と「白山ろく地域の自然環境を活かした学び」を進めていく。この2つの学びのあり方に共通するのは、どちらも地域社会の特質や課題を学ぶと同時に、学びのアクションプランが地域課題の改善にも直結していくということである。様々な主体の自発的な取組みにより地域課題に即した学びのあり方が模索されることで、学びながらコミュニティが育ち、持続可能なまちづくりにつながっていくことを目指す。

① アクションプラン1「タンキューラボ」

地域固有の環境や文化に関する多様な学び、そして子供から社会人、高齢者までの幅広い年代が等しく学びあえる機会を作る。こうした学びを地域課題の改善に生かすことにより、学びを深める。こうした地域改善と学びの深化を実現するために、白山手取川流域コミュニティの学習コンテンツの作成・提供に貢献するアクションを創出する。そして、最終的には子供が保護者から短い時間でも離れ、自律的に学習する機会を創出することで、親子それぞれが自律した時間を過ごすことに貢献する里山ボーディングスクールを構成する一つの受け皿とする。

本市では白山未来都市計画として、上記の考えをもとに、これまで白山手取川流域コミュニティの学習コンテンツ作成を行い、教育の実践を行ってきた。例えば、金沢工業大学白山麓キャンパスにおいて、ジャパン SDGs ユースサミットを開催し、日本全国からSDGsに関心を持つ小中高生を集め、SDGsを学ぶためのワークショップを開催した。また、金沢工業大学が開発したゲーミフィケーション教材 THE SDGs アクションカードゲーム”X(クロス)”の「白山市版」を開発し、教材を活用した学習機会の創出を行ってきた。



THE SDGs アクションカードゲーム”X(クロス)”白山市版

こうした教育機会に参加した小中高生に対して、ワークショップ後もテレビ会議システム等を活用しながら、SDGs 学習機会の提供を継続的に行った。その結果として、小中高生による継続的な SDGs 活動の創出を後押しすることが出来、彼ら彼女らの活動が社会から高く評価をされ、様々なコンクールやコンテストにおいて、外務大臣賞、文部科学大臣賞、市長賞等の受

賞につながっている。

こうした成果をもとに、今後も教材の選択肢を増やすため、教材開発を継続的に行っていくとともに、より多くの若者が参加できるように若者が自ら他の若者に学習機会を提供できるようファシリテーターの育成にも注力していく。

② アクションプラン2「ハクサンステイスクール」

山間部の豊かな自然環境に学びの場を作る。具体的には、滞在型の学びの場を作ること、女性の社会進出をサポートする。平日は、親は平野部で自らの仕事・活動を、子供は、山間部で周囲の大人に支えられながら自立的に学びを行う。休日は、親子が山間部の自然の中でお互いの学びを共有しながら、豊かな緑を守る活動を行う中で絆を深める。

白山ろく地域では、既に金沢工業大学が国際高専のキャンパスを設立しており、ボーディングスクール形式での運営を行っている。高専生は、保護者から離れ、自然の中で英語のみを用いた学習を行い、課内外で山間部の課題解決に取り組み、実践的な能力の向上を実現している。こうした取り組みの対象を小中高生に広げ、若者が自ら社会変革に参画していくことで、地域の未来を切り開いていくためには、地域全体で小中高生向けの滞在型の学びの場を設けることが必要である。

本市では、これまでの白山未来都市計画推進事業において上記の考えをもとに、自発的に地域を変革する活動を行い、また若者との連携に前向きな地域の探索や、若者と地域住民との対話を行ってきた。その結果として、地域の女性が地域の将来に不安を感じ、廃線となった駅舎を再利用したカフェを地域の拠点として位置づけ、自発的に地域内の対話の活性化に取り組み始めた白山ろく地域の「河原山町」を最初の展開地域に選定した。

具体的には、最初から滞在型の学びの場を作ることを目的とするのではなく、金沢工業大学の大学生とともにまち歩きや対話型ワークショップを通じて、地域の魅力を引き出しながら、地域の将来像を描くといった活動を行った。

結果として、滞在型の学びの場を作ることが内包された地域の将来像を地域住民と大学生が協力し合って作り上げることが出来た。

こうした成果をもとに、今後は、河原山町で地域住民と大学生が協力して地域課題を解決することを継続的な取り組みとして発展させながら、大学生が地域で活動しやすい拠点の整備や河原・森林の整備を行うことで、小中高生のSDGsに関する滞在型の学びの場としての魅力を高めていき、地域住民も平野部に暮らす孫や親せきが遊びに来たくなる地域へと発展させることを目指す。

① ドローンを用いた地域調査



③ 調査結果を活用したワークショップ



⑤ ワークショップの場での簡易デザインの描写



② 市民・学生・自治体職員でのまち歩き調査



④ 検討結果の見直しと地図への落とし込みのワークショップ



河原山町でのまち歩き・対話型ワークショップ

カテゴリー2「働く」

市内における持続可能な経済活動を推進するための「働く」というキーワードのアクションプランとして、「地域固有のビジネスを行っている企業同士の連携の強化」と「白山の豊かな自然環境を活かしたワークスペースづくり」を目指す。前者では地元企業の連携によるイノベーションを図り、後者は、白山市外から山間部へ魅力的な働く環境を求めて訪れる人を呼び込む。これらの相乗効果として本市で地域固有の産業を主軸とした新しいビジネスが生まれるとともに、山間部が新しいビジネス拠点となり、平野部との格差を改善していく。

① アクションプラン3「ローカルキギョウラボ」

地域経済を活性化するために、地元企業と市外企業の協働により地域に新しい技術や価値を取り入れる。そして、地域の魅力を活用した新しいサービスや商品の開発を行うことで、地域経済の活性化を図る。こうした取組みを産学官民連携で推進しながら、収益創出に成功した事業の一部収益をファンド化することで、市の支援に依存しない継続的な事業創出のための仕組みを構築する。

本市では、これまでの白山未来都市計画推進事業において上記の考えをもとに、地元企業と全国のSDGsビジネスに関心を持つ経営者との対話の機会の創出、共に地域課題を解決するビジネス創出に向けたフレームワーク等の活用手法の学習の場の創出、連携事業の考案機会の創出等を行ってきた。その中で、具体的にいくつかの事業が立ち上げ検討候補として挙がってきている。例えば、伐採された柿の木を用いた家具の製造・販売事業が現在検討されている。本市では2020年秋から冬にかけてクマの獣害対策といった課題が深刻化した。森の中でクマの餌となる木の実の実りが悪く、餌を求めて民家車庫等に侵入する事例も発生

した。こうした状況を招いた原因の一つとして、地域内の柿の木が所有者の高齢化により放置されていることがあげられる。

こうした中、柿の木は家具の材料として貴重な素材であるため、地域内の造園事業者や材木業者、大手家具メーカーと連携して SDGs ビジネスとしての検討が始まっている。このように、地元企業と全国の SDGs ビジネスに関心を持つ経営者とのマッチングが産学官民連携で推進され、培われたネットワークが足元の地域課題やその対応としての市の事業のビジネスとの接点を見える化し、事業創造に向けた検討につながってきている。

こうした成果をもとに、今後は現在検討中の事業創出事例の立ち上げに注力するとともに、他の地域課題や市の既存事業を事業発掘のための検討といった視点から再度内容を精査することで、事業創出の種を増やしていく。



地元企業と全国の SDGs ビジネスに関心を持つ経営者とのマッチングイベント

② アクションプラン4「リゾートシェアオフィス」

山間部の環境を生かしたリゾートシェアオフィスを作り、市外企業による新しいビジネスの地域を作る。山間部に新しい人・情報・経済の流れを作り、豊かな自然環境を活用しながら保全することで、山間部の暮らしを持続可能なものとする。

こうした取組みを実現するために、まずは地域デザインと地域資源を生かしたビジネスの創出を結び付けるための取組みとして、「白山手取川流域 SDGs認定制度」の創設と認定制度への申請希望者向けの SDGs セッションをオンラインで提供してきた。その中で白山手取川流域での地域デザインやビジネス創出に関心を持った企業の居場所として、アクションプラン2「ハクサンステイスクール」で構築した滞在型の学びの場としての活動拠点を企業がリゾートシェアオフィスとして活用できるように発展させていく。

本市では、これまでの白山未来都市計画推進事業において上記の考えをもとに、アクションプラン3「ローカルキギョウラボ」における産学官民連携で推進されるマッチングの仕組みをベースとしながらも、全国 10 拠点で展開される SDGs ビジネススクール「Start SDGs」と、市町村合併とともに統廃合された市内の商工会議所及び3つの商工会との連携を強化してきた。

こうしたネットワークに加え、関西 SDGs プラットフォーム等の既存のネットワークへの呼びかけにより、市内外の企業がともに地域デザインと SDGs ビジネスの連携について学ぶことが出来る白山手取川流域地域デザイン・SDGs ビジネスセミナーの開催を行った。また、この連続セッションの参加者を全講義修了後に白山手取川流域圏での活動を後押しする白山手取川流域 SDGs 認定制度の SDGs 研修修了者として認定することとした。認定制度については、これまで白山市が独自に運営を進めていたが、自治体横断での認定に対するニーズが高まってきている。そのため、2024年～2026年においては、野々市市等の近隣自治体との連携により、制度を刷新することを検討する。

講座詳細・ゲスト紹介

2020 12/14 19:00-20:30 **SDGsビジネスと地域デザイン**
 講師 平本 晋太郎 (金沢工業大学)・三島 尚典 (株式会社フォルダ)
 本セミナーシリーズの導入として、経営者・企業が地域デザインに関わることのメリット・課題を共有し、具体的な連携の事例や推進方法を共有する。SDGs 認定制度の取組について紹介する。

2020 12/22 19:00-21:00 **環境に配慮した地域デザイン**
 講師 遠藤 賢也 (シンガポール国立大学)
 シンガポール・アムステルダム、100年を超える歴史と、高度な都市計画・都市デザインを誇るシンガポール国立大学・アムステルダム大学で都市デザイン・ランドスケープを学ぶ。2020年12月よりシンガポール国立大学・アムステルダム大学で共同研究。

2021 01/08 19:00-21:00 **地域を知るためのリサーチとデザイン**
 講師 吉田 葵 (AOI Landscape Design)
 東京国立大学大学院造形学専攻 都市・建築学系、東京大学大学院 都市工学専攻、総合社会デザイン学専攻の他、Academy of Architecture Amsterdam (オランダ) に在籍。2020年よりシンガポール国立大学で共同研究。ランドスケープの現場を通じて、フィールドデザイン、まちづくり、設計に関わる。

2021 01/29 19:00-21:00 **地域コミュニティとデザイン**
 講師 河野 明日香 (Public Work)
 ランドスケープ・アーキテクト、Public Work (パブリックワーク) 創設、1990年創業。建築設計事務所、地域づくりの専門家。シンガポール国立大学で共同研究。

SDGs 認定制度とは？
 白山流域での SDGs の活動の支援制度
 STEP 1 → STEP 2 → STEP 3 → STEP 4
 SDGs メンバー → SDGs 研修修了者 → 実践者/実践企業 → SDGs エキスパート/エキスパート企業

SDGs とは？
 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 未来に向けて安心して暮らせる社会のために



白山手取川流域地域デザイン・SDGs ビジネスセミナーチラシと SDGs 認定制度ロゴ

カテゴリー3「人とコミュニティ」

白山市 SDGs未来都市の実現に向けて行動を起こす人々(活動人口)を生み出すためのアクションプランが「人とコミュニティ」である。このアクションプランでは、「地域の自然環境や災害等のリスクの管理を主体的に行うコミュニティ」と、「市民のクリエイティブな活動を支援し、その魅力を市内外に広く伝えていく」ことを進めていき、人やコミュニティが地域に誇りを持って生き生きと暮らすまちの実現を目指す。

① アクションプラン5「ライフライングリーンコミュニティ」

誰もが安心・安全に暮らせる地域づくりのため、自然災害に強く、山間部の状況把握ができるスキルを持ったコミュニティを作る。その際、デジタル技術を積極的に活用することで自然環境の実態把握を行いやすい環境を形成するとともに、ハザードマップの普及率を高めるこ

とで、自然災害未然防止の実現に向けた取組みを行う。

本市では、これまでの白山未来都市計画推進事業において上記の考えをもとに、ハザードマップを活用した防災対策ワークショップ等を開催してきた。例えば、ワークショップでは大学生と小学生が連携して、市のハザードマップをもとに独自のハザードマップ作成を行い、大学生が用意した災害シナリオに基づいて避難訓練を行いながら、状況の変化に応じてハザードマップを活用した新たな避難方針をたてるという取組みにより、防災意識の向上やハザードマップの必要性を自らの体験をもって理解してもらった。

2024年1月に発生した令和6年能登半島地震により、市民における防災意識は今まで以上に高まってくると想定される。そのため、防災意識の高まりが維持されている中において、正しい防災意識を身に付けてもらえるワークショップを開催することで、自然災害に強く、自然環境の管理ができるコミュニティの構築を目指していく。

② アクションプラン6「ハクサンタクサンクリエイターズ」

地域の魅力的な活動を市内外に発信し、地域に対する誇りと愛着を醸成する。そうした取組みを通じて、クリエイティブな活動を行う市民が活躍できる機会（副業等）を創出する。特に、SNS等の身近なデジタル技術を活用し、クリエイティブな情報発信を行える人々を増やすために、地域の魅力の発信方法を学習する機会を主に女性を対象として提供していく。

本市では、これまでの白山未来都市計画推進事業において上記の考えをもとに、ハクサンタクサンクリエイターズスクールとして、地域の魅力を発掘し発信する活動を行う市外の講師を招き、イベントを行ってきた。コロナ禍においてこうした学習機会をオンラインで提供することにより、市内外から広く参加者を募ることが出来、各地で地域の魅力の情報発信に興味関心を持った人々が交流する機会にもなった。今後は、修学旅行や観光客が有効活用できるような情報発信に関する学習機会を設けることで、情報発信方法を学んだ市民が観光協会等から依頼を受け副業として情報収集・発信ができるように促すことで、取組みが市の支援なしでも自走できることを目指す。

カテゴリ4「伝える」

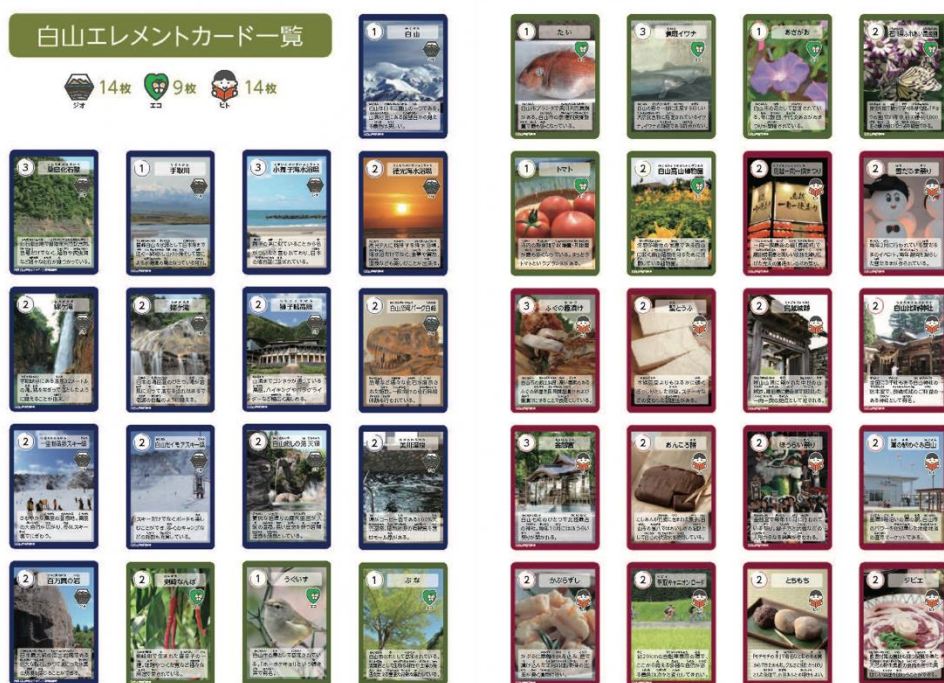
本市の魅力を市内外、国内、そして海外へと発信することで「白山ファン」を世界中に増やしていく。本市の魅力を伝えるプログラムづくり、国内そして世界中に存在する白山ファンのネットワークづくりを通じて、市民の地域への愛着を高めていく。

① アクションプラン7「ジオローカルツーリズム」

海や山における自然・文化資源を掘り起こし、ジオローカルツーリズムのプログラムを多様な主体の共同で開発する。白山手取川流域コミュニティにおいて、ジオパーク、ユネスコエコパークをはじめとする自然資産を生かした共創教育のコンテンツの提供を目指す。

本市では、これまでの白山未来都市計画推進事業において上記の考えのもとに、SDGsと

ジオパーク、ユネスコエコパークをはじめとする自然資産との接点について学習することが出来る教育教材の開発を行ってきた。また、本市に対してSDGsについて学ぶ体験の受け入れが出来ないかという問い合わせが旅行会社等から集まっていることから、白山手取川ジオパーク、白山ユネスコエコパークについて学ぶことができるゲーミフィケーション教材「SECRET」を開発した。「SECRET」は、本市の自然資源を発掘するカードゲームとなっており、「ジオ」、「エコ」、「ヒト」の3種類に分かれている本市の地形や建物、祭りといった資源についてプレイヤー同士が質問をし合いながら学ぶことができる。修学旅行等の学習機会の際に、事前に「SECRET」を活用することで、それぞれの資源について楽しみながら学び、その後実際に現地を訪れることでさらに学びを深めることができる。今後は、観光連盟等と連携し、ジオパーク、ユネスコエコパークと接しながら、SDGsの理解を深める体験ができるサービスを市内外の人々に提供していく。



SECRET

② アクションプラン8「ハクサングローバルキャンペーン」

本市における自然環境の魅力を海外に伝えることで、自然環境の活用と保全を促進するとともに、国外からの注目を受けることを通じて地域住民の郷土への愛着を高める。





コロナ禍後の観光客増に向け、観光スポットに行くだけでなく地域の自然や文化の保全に体験プログラムを通じて参加できるようなオーバーツーリズム対策ともなる体験プログラム

の開発を進める。

本市では、これまでの白山未来都市計画推進事業において上記の考えのもとに、白山手取川ジオパーク、白山ユネスコエコパークの取組みについて海外への情報発信を行ってきた。また、白山手取川ジオパークの世界認定のタイミングに合わせて、「目指せ！サステナブル・トラベラー」という、世界に多数存在するジオパークやエコパーク等のユネスコが世界認定した地域について楽しみながら学ぶことができる独自の学習教材も開発してきた。今後は、これまで行ってきた情報発信や開発してきた教育コンテンツ・プログラムの英語での情報発信に関する準備を整えていく。

「白山市 SDGs未来都市アクションプラン」の進捗状況を計るための指標・目標の設定


① 「白山手取川流域コミュニティ」への参画

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 4  8, 2	指標:「白山手取川流域 SDGs 認定制度」実践者、実践企業認定数	
	現在(2023年11月): 2件	2026年: 10件
 4, 7  8, 9	指標:地域固有の環境や文化を生かして独自に作成した教材の数	
	現在(2023年11月): 4個	2026年: 6個
	指標:地域固有の環境や文化を生かしたSDGs教育を受けた受講生の人数	
	現在(2023年11月): 673人	2026年: 1,300人

SDGs未来都市計画の実現に向け、SDGsの本質を理解した上で活動をしていきたい企業などがアクションを起こすための後押しをするとともに、ネットワーク化を図る。自然を含めてその地域を愛し、活性化のために貢献することで、結果として自らも発展し、豊かさを享受することができる企業などを増やしていくことを目指す。また、地域固有の環境や文化を生かして独自に作成した教材を用いた教育を受けた受講生の増加を図り、持続可能な地域づくりに参画する人々を増やしていく。

特に関連が強いアクションプランとして、アクションプラン1「タンキユーラボ」、アクションプラン2「ハクサンステイスクール」、アクションプラン3「ローカルキギョウラボ」、アクションプラン4「リゾートシェアオフィス」があげられる。

② 共創によるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 3	指標:市民が企業や大学等と連携し創出した新規活動の件数	
	現在(2023年11月): 15件	2026年: 20件




	指標：市民が企業や大学等に行った調査やワークショップの回数	
	現在(2023年11月): 8件	2026年: 20件

市民に対して企業や大学等と座学及びワークショップ等を通じたハンズオン形式で、白山手取川流域が有する自然資産を活用したまちづくりについて学ぶ学習機会を提供し、地域が一体となってまちの将来像を描きつつ、産学官民共創で地域の社会問題の解決や活性化に取り組む。

また、金沢工業大学との連携により、全国各地の学生が現地滞在型によって社会課題解決に取り組むSDGs教育プログラム、国内からの修学旅行、白山手取川ジオパーク推進協議会が取り組むツーリズムを市民レベルでの交流につなげるとともに、地域資源の保全及び活用を推進し、白山手取川ジオパークの活動面を含めた世界的価値を高める。またこうした価値向上策によって、海外からの観光客・滞在客・留学生の受け入れをオーバーツーリズムを伴わない、地域と共存する形態で促していく。

特に関連が強いアクションプランとして、アクションプラン1「タンキューラボ」、アクションプラン2「ハクサステイスクール」、アクションプラン5「ライフライングリーンコミュニティ」、アクションプラン7「ジオローカルツーリズム」、アクションプラン8「ハクサングローバルキャンペーン」があげられる。

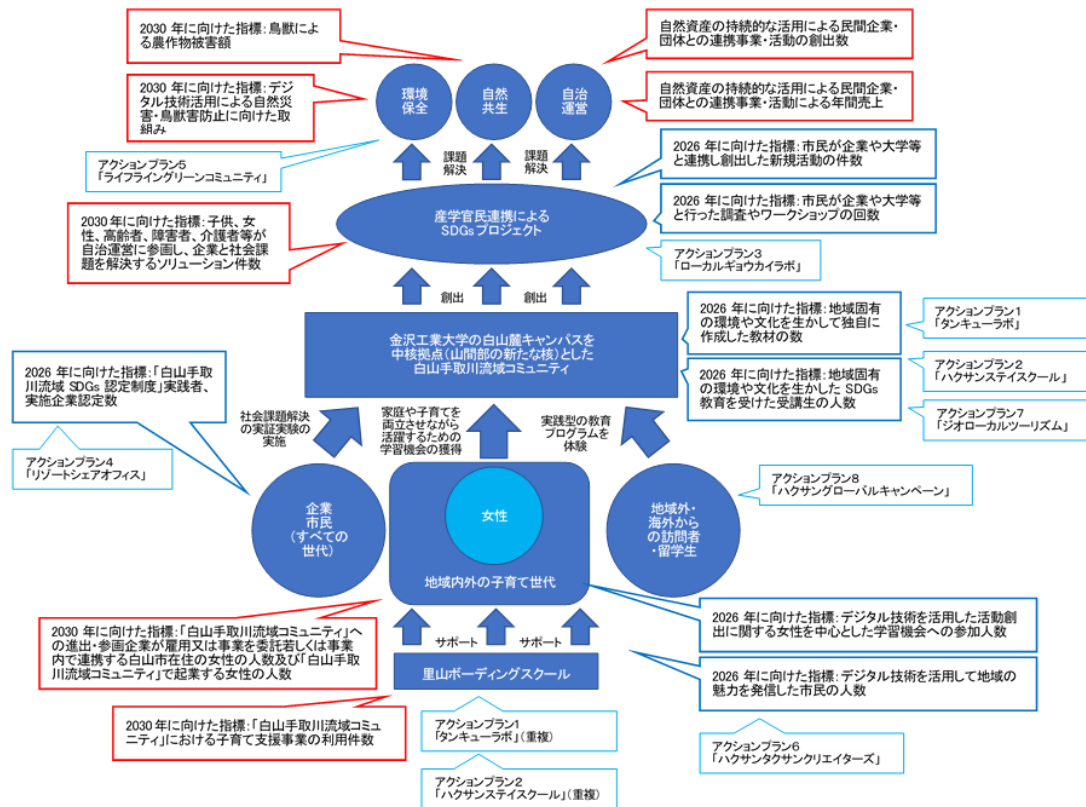
③ 女性の社会進出の礎

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 4	指標：デジタル技術を活用した活動創出に関する女性を中心とした学習機会への参加人数	
	現在(2023年11月): 延べ83人	2026年: 延べ120人
 5, b	指標：デジタル技術を活用して地域の魅力を発信した女性を中心とした市民の人数	
	現在(2023年11月): 138人	2026年: 延べ200人
 8, 5		

データ活用スキルを有した女性の活躍を目指すため、金沢工業大学と連携し、家庭や地域で多忙を極める環境を配慮した女性活躍のための計画を策定し、方針を定め、女性が学習しやすい環境整備を図る。金沢工業大学における学部の教養教育や問題発見解決型教育にAI等のデータ活用技術を盛り込んでいる教育実践のノウハウを活用し、本市全て

のエリアの中で、女性を中心に、会社員や、子育て等によって社会参画が困難な人、子育てを終えて再び社会参画を望む人など様々な立場の人を対象としたSDGsに関する知識修得の機会、デジタル技術活用の学習機会を提供し、女性が地域で活躍できる環境を整備する。

特に関連が強いアクションプランとして、アクションプラン6「ハクサンタクサンクリエイターズ」があげられる。



2030年あるべき姿の全体像とアクションプラン、2026年に向けた指標との関係

(2)情報発信

(域内向け)

【市民への情報発信・普及啓発】

市長が市民と語り合う地域懇談会「ミライ会議」において、市長自らが SDGs の普及啓発を行い、また、毎月発行する市広報を活用するとともに、出前講座やイベント等により、市民への情報発信・普及啓発を図る。

【地元経済団体との連携による情報発信・普及啓発】

白山商工会議所、美川商工会、鶴来商工会、白山商工会で構成する白山市経済団体連絡協議会や白山青年会議所と連携し、会員企業に対して SDGs の推進を呼びかける。

【石川県中央都市圏構成市町との連携による情報発信・普及啓発】

連携中枢都市圏として、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点として形成された石川中央都市圏の構成市町で 2020 年に SDGs 未来都市に選定された金沢市をはじめ、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町の 4 市 2 町で連携し、情報発信するとともに普及促進を図る。

(域外向け (国内))

【日本ジオパークネットワークを通じた情報発信・普及啓発】

白山手取川ジオパーク推進協議会が中心となり、国内のジオパークを推進する自治体との連携を通じて取り組み成果の共有を図る。

【地方版 IoT 推進ラボを通じた情報発信・普及啓発】

経済産業省が推進する地方版 IoT 推進ラボに本市も選定されている。「SDGs プロジェクト創出」は、本市の地方版 IoT 推進ラボの取組みとも連動することから、中部経済産業局が取りまとめる中部地区の事務担当者推進会議や全国の事務担当者会議の場からの情報発信はもとより、これらの会議を通じて得られた他の自治体との連携から、本市における SDGs の取り組み成果を発信・共有していく。

石川県内においては、石川県をはじめ、加賀市、かほく市及び能美市も地方版 IoT 推進ラボの選定を受けている。石川県を中心にその取り組み成果や事業の進捗等について共有を図る体制が構築されていることから、県内への展開についてはその体制の中で SDGs 推進の取り組みについても共有していく。

【文部科学省地方創生関連事業を通じた情報発信・普及啓発】

文部科学省が地方創生の観点から教育研究の推進を図る COC 事業や COC プラス事業に金沢工業大学が選定されており、その推進の中で関係を構築した地域に根差した大学との連携からも、官学連携による SDGs の取り組み成果を共有していく。

さらに、SDGs プロジェクト創出に参画する企業の中で SDGs の取組みを推進する企業からも、本事業全体の取組みと関連付けて情報発信を行う。

(海外向け)

【白山麓キャンパスからの情報発信】

SDGs ビジネスに率先して取り組む中小企業や日本の地方企業が培ってきた地域と企業が支え合う仕組み、さらには、それを継承していくための取組みについても焦点を当てる。日本の地方創生・中小企業が SDGs の地球規模での達成に果たす役割を確認することを目的に、金沢工業大学白山麓キャンパスからオンライン会議システムを活用した情報発信のイベントを開催する。このイベントを通じ、日本中の SDGs に関する知見を地方に集め、世界へ発信する。

【ジオパークを通じた情報発信】

2023 年 5 月、白山手取川ジオパークが国内 10 か所目となるユネスコ世界ジオパークに認定された。今後は、ユネスコ世界ジオパークのネットワークを通じて取り組み成果の共有を図る。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本事業の中心的な課題となっている山間部と平野部の格差是正は、同様の地理特性を有する地域に共通する課題であり、本事業の成果は、こうした地域への横展開が有効だと考えられる。

また、本市が参画するジオパーク、ユネスコエコパークは世界各地に存在し、一つの自治体という枠にとどまらない流域圏等をはじめとする自然の形状に沿ったエリアでの持続可能な環境形成に向けた活動がなされてきた。また、該当地域が有する自然資産を生かした活動、特に SDGs に関する教育活動である ESD は積極的に推進が促されてきている。他方、その活動の多くが教育に留まっており、SDGs の認知拡大を好機とした産業界との連携等による活動の更なる活性化がユネスコ関連の会議等で指摘されている。

こうした状況下において、本市がジオパーク、ユネスコエコパークを含めた白山手取川流域コミュニティにて推進する白山手取川流域 SDGs 認定制度は、地域経営、教育、ビジネスといった領域を横断して展開される仕組みであり、上記の産業界との連携を促すものである。白山手取川流域 SDGs 認定制度は、内閣府地方創生推進事務局が地方創生 SDGs 金融調査・研究会において作成・提示をした「地方公共団体のための地方創生 SDGs 登録・認証等制度ガイドライン 2020 年度【第一版】(案)」を参考とし創設された仕組みであるとともに、自治体ではなく SDGs の知識を有する民間の認定団体が実施することで、専門的な知見による認定方法を取り入れ、SDGs ウォッシュのリスクを回避するとともに、認定のための知見を非営利組織に蓄積することで、他地域への普及展開を促す仕組みを取り入れている。ジオパーク、ユネスコエコパーク、SDGs 未来都市が共存する稀有な自治体として、他のジオパーク、ユネスコエコパークを有する地域での産業界との連携促進に貢献することを目指す。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

【第2次白山市総合計画】

「第2次白山市総合計画」では、まちづくりの目標ごとに SDGs の17の目標との照合を行い、各部局において、SDGs の視点に基づき施策の展開を図っていく。総合計画の基本構想で示した7つのまちづくり目標(*)を実現するための各施策の事業評価を行い、事業見直しに際しては、SDGs推進の視点をより反映させる。

また、その他の計画策定の際には SDGs 推進の視点を反映させていく。

(*)構想の基本理念「健康」、「笑顔」、「元気」に基づき7つの目標を設定している。

- ・目標1 「誰もが健康でいきいきと暮らし続けられるまちづくり」
- ・目標2 「地域ぐるみで豊かな心と体を育み健康で活躍できるまちづくり」
- ・目標3 「人と地域の交流で笑顔が生まれる市民主体のまちづくり」
- ・目標4 「市民の暮らしを支える快適で笑顔あふれる安全なまちづくり」
- ・目標5 「賑わいと活力がみなぎる元気なまちづくり」
- ・目標6 「自然・歴史・文化と人が交わり元気に輝くまちづくり」
- ・目標7 「市民の信頼に応えるまちづくり」

【白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略】

2020年3月に策定した「第2期白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、SDGsの各ゴールと総合戦略の4つの基本目標との関連性を示し、人口減少や少子高齢化による地域経済や地域社会の縮小の克服を目指すとともに SDGsの推進を図ることとしている。

【その他計画】

市総合計画の主要施策に、SDGsの理念に沿った「女性が活躍できる社会の推進」を掲げており、取組みを推進している。

さらに、「第2次白山市男女共同参画行動計画」及び「第2期白山市子ども・子育て支援事業計画」において、女性の活躍できる環境づくりや子育てしやすい環境づくりの推進、多様で柔軟な働き方等を通じたワーク・ライフ・バランスの推進を掲げており、引き続き、効果検証、見直しを行いながら、計画に反映し、取組みを推進する。

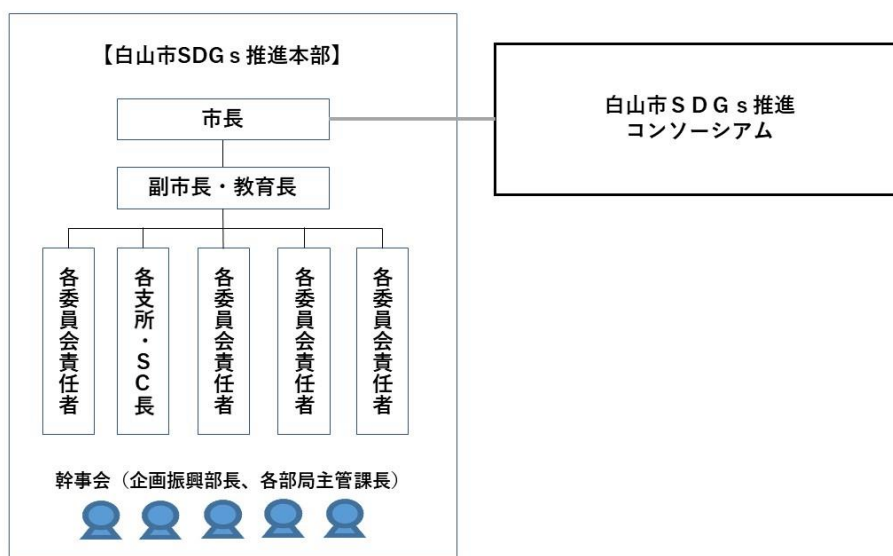
また、市総合計画、市まち・ひと・しごと創生総合戦略、市環境基本計画における主要な施策として、ジオパーク活動の推進を掲げており、学校教育・生涯学習・防災学習を通じた地域づくりの推進、地域遺産の保護、ジオパークによる教育活動、ツーリズムの活性化など、ジオパークによる持続可能な地域づくりの取組みを進めている。

(2) 行政体内部の執行体制

白山市総合計画に基づき、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組みを全庁横断的かつ効果的に推進するため、行政体内部に市長を本部長とする「白山市 SDGs 推進本部」を平成30年3月に設置し、SDGsの視点に基づく各施策の展開を図っている。

また、市・市民・企業等と連携した取組みが大変重要であることから、SDGsの理念の普及啓発等について一体となった取組みを図っている。

<白山市 SDGs 推進本部体制図>



【構成員】

市長を本部長とし、副市長及び教育長を副本部長としている。金沢工業大学をはじめとする高等教育機関との連携が重要になることと、市民が学び・成長し・挑戦する教育が重要であることから、教育長を副本部長に位置づけている。

本部員は、各部署の部長、各種委員会の事務局長及び各地域の支所長・SC長で構成され、部局横断的かつ地域に根差したSDGsの取組みを推進することとしている。

また、企画振興部長を幹事長とする、幹事会を設置し、各部署の課長が参画し、組織の枠組みを超えたSDGs事業の推進を図る。

【白山市 SDGs 推進コンソーシアム】

SDGs を推進するに当たり、今後は、これまで行ってきた事業をもとに自立的な事業運営を進めることも必要となってくる。その担い手として、白山市 SDGs 推進コンソーシアムを設立する。本組織は、白山市内における SDGs 教育を行うほか、実際に白山の森林を保全、再生していく事業に取り組み、市内外の企業がそれらの取組みに参加していくシステムを構築するほか、白山市民だけでなく、市外の多くの関係人口が関わり合いながら本市における SDGs 達成への取組みや森林の保全等に関する取組みに参加できる環境を整えていくことなどを目指す。

【SDGs 推進における進捗管理】

2030 年のあるべき姿に向けた事業と、既に計画されている「白山市総合計画」に基づく各部署での事業計画の融合を図り、市全体での SDGs 事業推進の進捗を管理するため、定期的に推進本部の会合を開催する。また、SDGs 未来都市計画については、2030 年の目標達成に向け、3 年ごとの計画策定時において、ステークホルダーの意見や地域の実態を踏まえた意見を参考に軌道修正を行っていくこととする。

会合では、総合計画の中で示される各部署の事業ごとに明確にした KPI と、本事業によって示される SDGs に基づいたゴールとの関連性を確認すると共に、KPI に基づいた事業成果の把握と改善に向けた取組みを推進する。

(3) ステークホルダーとの連携

1 域内外の主体

【NPO 法人白山しらみね自然学校】

市民参画による地域資源の保全と活用策の企画や事業化、エコツアーガイドの養成等を行うトータルサポート型組織として、これまで取り組んできた自律的で持続可能な地域振興策のノウハウから、「白山手取川流域コミュニティ」で実践する SDGs プロジェクトの推進をサポートする。

NPO 法人白山しらみね自然学校との連携を強化することで、山間部の自律的で持続可能な地域振興策を市民参画によってすべての地域に繋げることが可能となる。

【金沢工業大学（石川県野々市市）】

本事業における産学連携の推進や市民・学生への充実した学習機会の提供、市民参画によるまちづくりへの参画意識の醸成を図る。金沢工業大学の白山麓キャンパスは、本事業を推進するうえでの拠点として活用することが可能になるとともに、これまでの SDGs の要素を取り入れた教育研究実績やノウハウを活用することで、白山未来都市の基盤整備から事業の実施までスピード感をもって実施することが可能となる。

また、金沢工業大学で学ぶ学生にとって、白山麓キャンパス周辺の白山ろく地域で活動することは、イノベティブな企業やポジティブな市民とともにバックキャストिंगの思考に基づいて社会課題の解決や新たな価値の創造に取り組むことが可能となり、学生自身を大きく成長させる重要な機会となる。更に、教員がこれまで取り組んできた研究成果を、産学連携によって社会課題解決の要素として落とし込む機会にも繋がる。

【株式会社 LODU（石川県野々市市）】

白山市の SDGs を推進するに当たり、市民を巻き込み、市民が主体となって活動を生み出していく必要がある。株式会社 LODU が有するノウハウやゲーミフィケーション教材といったコンテンツを活用していくことで市民が楽しみながら SDGs に関わることができ、結果として、市民が楽しみながらポジティブに SDGs に取り組むことが期待できる。

【金城大学】

金城大学看護学部が本市の山間部においてこれまで推進してきた「やまの保健室」事業を中心に、看護学部の学生ボランティアと教員、さらには「白山手取川流域コミュニティ」の実現に向けて参画する企業、市民との共創から、健康寿命延伸等をテーマとした SDGs プロジェクトの推進を図る。これまでの「やまの保健室」事業の成果を技術的な側面やデータ活用の側面からもさらに高度に発展させることが可能となる。

【社会福祉法人 佛子園】

国内において、地方創生の先行事例として、年齢、性別、国籍、障害の有無に関わらず人々が一緒に暮らせるまちづくりに取り組む佛子園との連携から、SDGs プロジェクトで創出されたソリューション等を含め、「白山手取川流域コミュニティ」のモデルを、白山市内に点在

する地域コミュニティへと展開を図る。佛子園が有するノウハウを共有することで、スピード感をもって展開を図ることが可能となる。

【株式会社 NTTドコモ（東京都 千代田区）】

金沢工業大学と株式会社 NTTドコモは、「白山市 IoT 推進ラボ」を推進し、地方創生を実現するに当たっての基本合意書を2017年6月に締結している。白山市 IoT 推進ラボにおけるメインパートナー企業としてのこれまでの連携実績を踏まえ、「白山手取川流域コミュニティ」におけるIoTソリューションや基盤となるIoT通信インフラ整備(LPWA LoRa WAN等)、さらにはこれまで他都市で展開してきたIoT活用のノウハウやNTTドコモのパートナー企業といったリソースを提供する。

本事業を推進する中の技術的側面において、NTTドコモ及びパートナーを含む企業の参画は、本市の未来都市を能動的に具現化する企業・市民・学生に対して、データ分析スキルを高める学習機会を生み出す環境を支えるインフラの提供といったメリットをもたらす。

【全日本空輸株式会社が設立したベンチャーavatarin 株式会社(東京都 港区)】

金沢工業大学と全日本空輸株式会社は、ANA Avatar を用いたSDGs教育の実証実験に関する連携のための覚書を2018年3月に締結している。

本事業の技術的側面では、「白山手取川流域コミュニティ」の地域特性から遠隔でさまざまな取り組みを行うことが求められ、全日本空輸が提供するANA Avatarは、ロボティクスや物を触ったときの感覚を疑似的に伝える技術等を用い、離れた場所にあるAvatarを遠隔操作して、あたかもそこに自分自身が存在しているかのようにコミュニケーションや作業を行うことができる技術となる。

これらを「白山手取川流域コミュニティ」における実証実験のために活用することで、物理的な距離という制約を超えた次世代のソリューションの創出に取り組むSDGsプロジェクトの推進が可能になる。なお、全日本空輸株式会社は2020年4月に上記技術の活用を主な事業とするavatarin株式会社を設立しており、具体的な連携は当企業と行うこととなる。

【首都圏等のスタートアップ企業及び企業の新規事業部門（東京都）】

金沢工業大学は、これまでSDGsに関連して、企業・個人と連携してきており、その規模は5万人以上に達している。こうした人々が本事業に参画することで、「白山手取川流域コミュニティ」に目的をもって滞在する関係人口の増加を図ることが可能となり、過疎化の最大の課題である人口減少を緩和するきっかけを構築することが可能になる。また新たな挑戦へのアプローチが企業によって推進されることで、研究開発に関する新たな設備投資が期待され、地域に根差した金融機関からの支援も活性化すると期待される。

【市民及びNPO等の地域コミュニティとの連携】

都市全体で未来都市創造に向けた挑戦に取り組むことは、解決が困難とされてきた社会課題解決への道筋が見えてくると、新たなステークホルダーを迎え入れることによる地域経済の活性化にも繋がる。市民及びNPO等との地域のコミュニティのコミュニケーションは、お互いの成長を促す取り組みとなり、とりわけ、次世代を担う子供たちにとっては、最先端の技術

を有する人材やクリエイティブな人材との交流が自身のキャリア形成に大きな影響をもたらす出会いとなる。

【白山手取川ジオパーク推進協議会】

本市を含む行政関連、大学・研究機関、教育・文化団体、自治・市民団体、商工・観光団体、農林水産業団体、交通関連の各組織が参画する協議会であり、白山手取川ジオパークの推進に対し協力体制を構築している。

ASEAN 諸国の大学の学生が定期的に訪れ事業を推進する際、これらの各組織や団体が一同に協力できる体制を構築することが可能となり、地域のグローバル化が加速する。同時に、白山手取川ジオパークの存在を ASEAN 諸国に発信することにも繋がり、エコツーリズムといった自然環境を活かした観光事業等の活性化が白山手取川ジオパークを推進する地域の NPO 団体の存在価値を高め、地域経済の発展にも繋がる。

【白山市経済団体連絡協議会】

本事業全体において、市民参画や企業参画という点から、商工会議所に加盟する企業への普及活動を担う。白山商工会議所、白山商工会、鶴来商工会、美川商工会の 4 団体を取りまとめる白山市経済団体連絡協議会として、本市と共に SDGs を推進することを表明していることから、継続的な連携が可能となっている。

【金城大学短期大学部】

本市との包括的な協力協定を締結している金城大学短期大学部が推進する女性リーダー養成との連携から、ビジネススキル修得を支援する講座等を官学連携において実施する。

2 国内の自治体

【石川県 金沢市・野々市市】

金沢市を中心とした石川中央都市圏連携協約締結のメンバーに野々市市及び本市が参画している。また、本事業の推進パートナーである金沢工業大学のメインキャンパスが野々市市と金沢市の境に所在している。両自治体とも白山から広がる平野部に位置づけられる地域であり、「白山手取川流域コミュニティ」に属する平野部の地域として、山間部と平野部の好循環を促す手法の展開を地域間連携を通じて実践することが可能である。また、金沢工業大学を中心とした産学官連携が SDGs の取組みと共に金沢市・野々市市にも展開されるようになる。

【石川県 加賀市・かほく市・能美市、他全国の地方版 IoT 推進ラボ選定自治体】

本市も認定されている経済産業省の地方版 IoT 推進ラボに選定されている自治体間の連携が強化される。白山未来都市基盤整備事業では、IoT・BD・AI 及びロボット技術を用いた社会課題解決に取り組むことから、これらの成果を地方版 IoT 推進ラボとしての連携を通じて展開することが可能となる。なお、石川県外の自治体との連携については、長崎県南島原市、愛知県幸田町、福井県永平寺町、岐阜県各務原市との連携を調整している。

【静岡県 藤枝市】

本市(旧松任市)と昭和 52 年に姉妹都市提携を締結した藤枝市は、北部は高根山を主峰とする森林地帯が続いており、南部は瀬戸川を中心に大井川下流の左岸までの南北に細長い地形であり、本市の地理的な環境と共通する点が多い。とりわけ、瀬戸川沿いに点在する山間部の集落の地理的条件は、白山ろく地域と類似し、防災面やスポーツ文化振興の面での連携実績を踏まえ、未来都市の成果を横展開することが可能となる。

【富山県南砺市、福井県大野市、勝山市、岐阜県高山市、郡上市、白川村】

本市が事務局を務める白山ユネスコエコパーク協議会に参画する富山県南砺市、福井県大野市、勝山市、岐阜県高山市、郡上市、白川村との継続的な連携を図る。白山の山頂周辺の高山帯や亜高山帯を核心地域、それを取り囲む広大なブナ林を緩衝地域、その周りに広がる山村を移行地域としてそれらを連動させる白山ユネスコエコパークの協力体制は、「白山手取川流域コミュニティ」の実装によって創出された仕組みや機能を展開する対象となり、SDGs の取組みの普及促進につながる。

【文部科学省日本ユネスコ国内委員会】

金沢工業大学は、文部科学省日本ユネスコ国内委員会が関わる SDGs 達成の担い手育成(ESD)推進事業への参画及びユネスコ未来共創プラットフォームの運営協議会への参画を行っており、その取組みは本事業との親和性が非常に高い。そのため、そうした取組みや取組みから生み出された成果・ネットワークと本事業内の取組みの連携・活用可能性を随時模索することで、本事業の更なる活性化及び他地域への展開可能性の向上を促していく。

3 海外の主体

【ジオパークに関わる連携】

ドイツ ヘッセン州 ラウンハイム市

白峰地域にある桑島化石壁を世界に紹介したドイツのヨハネス・ユストゥス・ライン博士の功績から、ライン博士の生誕地ドイツ・ラウンハイム市との友好都市を締結している。また、2018 年 4 月には、桑島化石壁に関する国際シンポジウム「白山手取川ジオパーク国際化石シンポジウム」を開催し、イギリスロンドンの研究者や、ロンドン自然史博物館の研究者等海外の研究者との接点を継続的にもたらしめている。

【CDIO 加盟参加国との連携】

工学教育の事実上の世界標準となっている CDIO に加盟する 36 か国、130 以上の高等教育機関との連携を促進する。ここ最近では ASEAN 諸国の大学の加盟が加速している。「白山手取川流域コミュニティ」と金沢工業大学の白山麓キャンパスを連動させた市民、学生、企業が参画する「SDGs プロジェクト」の活動が可能となり、取り組み成果を継続的に CDIO 加盟国に対して発信することで、大学と自治体による SDGs を推進する地域への展開を図ることが可能となる。

【香港】

香港ジオパークを推進する団体との交流プログラムとして、香港の中学生が毎年6月に白山手取川ジオパークを訪れ、金沢工業大学及び国際高等専門学校の学生との交流プログラムを実施する。ユネスコ世界ジオパークに認定されている香港ジオパークとの交流を通じて、白山手取川ジオパークのユネスコ世界ジオパークとしての活動ノウハウ等の共有を図る。

【金沢工業大学及び国際高等専門学校における ASEAN 諸国の連携大学】

金沢工業大学、国際高等専門学校、シンガポール工科大学、越日工業大学、泰日工業大学、マラ工科大学等との連携により各国の学生が集い、本市の社会課題に対して現地滞在型による課題解決プログラムのラーニングエクスプレスを実践する。これによって、大学間連携を軸とした各大学が所在する都市との連携へのアプローチが可能になると共に、自治体＋大学による SDGs の取組みモデルを ASEAN 諸国に対して展開させることが可能となる。

【フィンランド】

2023年6月には金沢工業大学主催、白山手取川ジオパーク推進協議会、株式会社 LODU 共催、IMPACT CRATER LAKE GEOPARK FINLAND 後援の「日本・フィンランドの連携によるジオパークを起点としたSDGS教育会合」が開催された。

このイベントでは、国際社会の連携に向け、ジオパークと教育を起点とした日本とフィンランドの活動の共有がなされた。

IMPACT CRATER LAKE GEOPARK もその後世界認定がなされており、同じ年に世界認定がなされたジオパークというつながりを元に今後もジオパークを起点としたSDGS教育における連携やノウハウ等の共有を図る。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

白山手取川流域 SDGs 認定制度を創設し、白山市という行政区域を超えた白山手取川流域といった自然の範囲の中で、その地域を愛し、活性化のために貢献することで、結果として自らも発展し、豊かさを享受することができる人や企業を増やしていくことを目指す。この目的のために、SDGsの最前線の情報やネットワークへのアクセス、同志となる人や企業によって形成されたコミュニティの参加機会を提供するとともに、実践する人や企業の活動を評価し、その証として認定を行うことで、活動の更なる発展を支援する。認定制度においては、地域デザイン、ビジネス、教育といった複数の視点から企業・団体・個人の巻き込みを図ることによって、経済・環境・社会の好循環に必要な多様性に富むコミュニティの組成を目指す。

また、認定を受けた企業・団体・個人が SDGs活動の広報・教育／学習・個別事業等に関し組織間連携を行えるように、組織間の対話を促す場づくりを推進していく。

更に、複数の自治体を横断する制度へと発展させていくために、SDGs未来都市のモデル事業に選定された野々市市との連携可能性を模索していく。

(将来的な自走に向けた取組み)

白山手取川流域 SDGs 認定制度の取組みにより、本市を含む圏域の中で SDGsの本質を理解し事業を進めたい人や企業が集まり、SDGs推進の取組みを協働で実践しやすい環境として注目され、さらに人や企業が増えていくことで好循環を生み出す。

こうした仕組みを将来的には自走できる仕組みへと発展していけるよう、白山市 SDGs 推進コンソーシアムを立ち上げるとともに、企業版ふるさと納税や企業寄付等の積極的な受け入れ、認定制度の取組みによって創出された新たな事業の利益還元等による事務局運営の財源確保についても、実現可能性の見極めを行っていく。

4 地方創生・地域活性化への貢献

本市のSDGs未来都市計画は、人口減少や少子高齢化が急速に進む山間部において、産学官民が連携し、5G・ICTといった情報通信技術の利活用によるデジタル化を推進し、社会課題の解決を探るほか、地域の資源を保全・活用しながら、経済の活性化させ、人や企業を呼び寄せる仕組みをつくり、その成果を市全体に還元するサイクルの確立を目指すものである。

本計画の実現により、山間部の集落機能が保たれ、農地・森林の適切な維持管理を通じて、平野部の災害防止や本市のみならず多くの石川県民の水源の保全にもつながり、山間部の過疎地域が果たしている多面的・公益的機能を維持することができるとともに、本市が併せ持つ山間部と平野部が共生する互恵関係の構築により山間部の地域振興に貢献する。

また、脱炭素社会の実現や生物多様性の保全等への注目から、自然の中で生活することや教育を受けることに関心を持つ人が増加している。特に、自然の中でSDGsに関する教育・学習を受けられることに対する他地域の教育機関からの関心は高まっており、修学旅行先としての受け入れ要請等、具体的なニーズが顕在化している。本計画の実現により、本市がこれまで重視し、取組みを展開してきた自然資産の保全等を、上記のような新たなニーズとうまく合致させることで、都心部とは異なる魅力を際立たせ、さらなる地方創生・地域活性化を推進する。

白山市第3期SDGs未来都市計画（2024～2026）

令和6年3月 策定